



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川嶋 烈
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中澤 民雄 TEL (029)231-3171
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	22,260	(2.0)	1,470	(49.6)	752	(66.4)
19 年 3 月期	21,810	(2.0)	2,921	(18.3)	2,246	(24.4)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 3 月期	5	31	-	-	3.7		0.1		6.6	
19 年 3 月期	15	85	-	-	11.2		0.3		13.3	

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 19 年 3 月期 -

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注 1)		1 株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
20 年 3 月期	747,785		18,884		2.5		132 94		〔速報値〕 7.09	
19 年 3 月期	754,951		21,746		2.8		152 92		7.48	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 18,833 百万円 19 年 3 月期 21,665 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	3,077		6,770		242		28,729	
19 年 3 月期	16,525		5,369		4,249		25,279	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19 年 3 月期	0	00	1	00	1	00	141	6.3	0.7
20 年 3 月期	0	00	1	00	1	00	141	18.8	0.6
21 年 3 月期 (予想)	0	00	1	00	1	00		17.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 連結累計期間	10,400	(7.8)	300	(444.0)	200	(-)	1	41
通 期	21,000	(5.6)	800	(45.6)	800	(6.2)	5	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 141,710,250株 19年3月期 141,710,250株
 期末自己株式数 20年3月期 43,113株 19年3月期 36,038株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,885	(2.3)	1,623	(46.6)	888	(62.5)
19年3月期	21,376	(0.0)	3,044	(8.8)	2,371	(12.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	26	-	-
19年3月期	16	73	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	747,621	18,780	2.5	132 56	[速報値] 7.07
19年3月期	755,133	21,476	2.8	151 59	7.42

(参考) 自己資本 20年3月期 18,780百万円 19年3月期 21,476百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	10,200	(8.0)	300	(59.8)	200	(-)	1	41
通期	20,700	(5.4)	800	(50.7)	800	(9.9)	5	64

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成 19 年度の国内経済につきましては、エネルギー・原材料価格の高騰や改正建築基準法施行に伴う住宅投資の減少などの影響により景気の減速が見られました。また、国内金融市場は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の動向に左右され、変化の激しい展開となりました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県の経済動向につきましては、企業の生産活動は増加基調で推移し、個人消費についても前年水準を上回って推移しましたが、住宅着工件数、公共工事請負額等の指標は前年水準を下回り、景気の減速が感じられました。また、中小企業の倒産件数が前年度実績を上回るなど、県内中小企業の経営環境は厳しい状況にありました。

金融面においては、短期金利の指標である無担保コール翌日物金利は年度を通じて 0.5%前後で推移しましたが、長期金利の指標である 10 年物新発国債の利回りは、平成 19 年 4 月に 1.6%台でスタートしたものの、質への逃避や景気の減速感から、平成 20 年 3 月末には 1.2%台まで低下しました。また、日経平均株価についても、平成 19 年 4 月に 17,000 円台でスタートしましたが、米国サブプライム住宅ローン問題と国内景気の見通しに対する慎重な見方などから大きく下落し、平成 20 年 3 月末は 12,000 円台となりました。

このような金融経済環境のなかで、平成 20 年 3 月期の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益においては、前年度まで増加基調にあった有価証券利息配当金と役員取引等収益が、金融市場環境の悪化等により、それぞれ前年同期比 3 億 10 百万円、同 3 億 11 百万円減少に転じたものの、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が同 3 億 61 百万円増加し、また、株式等の売却益を計上したこと等によりその他経常収益が同 5 億 36 百万円増加しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 4 億 50 百万円増加して 222 億 60 百万円となりました。

経常費用においては、不良債権比率の低下に伴い不良債権処理額等の与信関連費用が減少したことよりその他経常費用が前年同期比 1 億円減少した一方で、昨年度来の利上げにより預金利息が同 12 億 25 百万円増加したほか、顧客サービスに不可欠な新規設備投資を積極的に展開したこと等により営業経費が同 4 億 19 百万円増加しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 19 億 1 百万円増加して 207 億 90 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 14 億 51 百万円減少して 14 億 70 百万円となりました。

特別損益では、償却債権取立益 3 億 19 百万円、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額 2 億 42 百万円等を計上したほか、繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額 6 億 51 百万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比 14 億 93 百万円減少して 7 億 52 百万円となりました。

次期の見通し

平成 21 年 3 月期は、当行が策定した、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画ステージ）」の最終期となりますが、現在の収益環境を勘案し、コア業務純益の目標値を修正いたしました。

平成 21 年 3 月期につきましては、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げる計数目標を着実に実践することにより、経常収益は第 2 四半期累計期間（以下、「中間期」）104 億円、通期で 210 億円を、経常利益は中間期 3 億円、通期で 8 億円を、当期純利益は中間期 2 億円、通期で 8 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

預金の状況

キャンペーン定期預金が好調に推移したため個人預金が増加しましたが、当行の主要な取引先である中小企業の景況感を反映して法人預金が減少し、全体では前年同期比 40 億 2 百万円減少して 7,082 億 36 百万円となりました。

貸出金の状況

改正建築基準法施行に伴い住宅着工件数が減少した影響を受け住宅ローンの新規実行件数が減少したことや、厳しい景況感を背景に中小企業の資金需要は依然として乏しく、個人向けや中小企業向けの貸出が減少しましたが、大企業向けシンジケートローン等による資金運用を増加させたこと等により、全体では前年同期比 83 億 91 百万円増加して 5,516 億円となりました。

有価証券の状況

株式相場の低迷により株式の含み益が減少したことや社債の償還が増加したこと等により、全体では前年同期比 111 億 58 百万円減少して 1,148 億 64 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、コールローンの減少により 150 億円の増加要因となりましたが、貸出金の増加により 83 億 91 百万円、預金の減少により 40 億 2 百万円、貸倒引当金の減少により 43 億 68 百万円それぞれ減少要因となったこと等により、全体では 30 億 77 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、顧客サービス向上の観点から積極的な設備投資を行ったことから、固定資産の取得により 17 億 51 百万円の減少要因となりましたが、株式等の売却や短期の国債等による資金運用を行ったことから、有価証券運用（取得、売却及び償還）により 85 億 44 百万円の増加要因となり、全体では 67 億 70 百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、平成 19 年 3 月期の期末配当の実施等により 2 億 42 百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から 34 億 50 百万円増加して 287 億 29 百万円となりました。

自己資本比率の状況

平成 20 年 3 月期は、7 億 52 百万円の当期純利益を計上して内部留保を積み上げましたが、市場環境の悪化等によりその他有価証券の評価損益が 15 億 13 百万円の差損に転じたことから、基本的項目（Tier）が減少し、平成 20 年 3 月末の自己資本比率は前年同期比 0.39 ポイント低下して 7.09%、Tier 比率は同 0.27 ポイント低下して 4.49%となりました。

なお、単体でも同様の理由により、平成 20 年 3 月末の自己資本比率は前年同期比 0.35 ポイント低下して 7.07%、Tier 比率は同 0.23 ポイント低下して 4.47%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と考え、銀行の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、多様化するお客さまのニーズにお応えし、営業基盤を拡充するため、設備投資等の有効な投資に活用してまいります。

平成 20 年 3 月期の期末配当につきましては、平成 19 年 3 月期決算発表の際にお知らせした配当予想のとおり、1 株当たり 1 円の期末配当（配当性向は 18.8%）とさせていただきます。

次期以降の配当につきましても、銀行経営の健全性確保のため内部留保の拡充を図りつつ、当期と同程度の期末配当額を基本として、安定配当を継続して実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあると思われる事業等のリスクには以下のものがあります。なお、当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生を回避するための諸施策を講じるとともに、発生した場合には適切に対応できるよう努める所存であります。

また、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

地域の経済情勢による影響

当行グループは、主たる営業エリアを茨城県内及びその近県としていることから、当行の経営成績、財務状況はこれらの地域の経済情勢に影響を受けます。また、茨城県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行グループの業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

競合によるリスク

当行グループが主たる営業エリアとする茨城県は、首都圏から近郊に位置するため、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

営業施策が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため事業性貸出の増強や個人向けローンの推進など様々な営業施策を実施しておりますが、経済情勢の悪化等により、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

信用リスク

a.不良債権の状況

当行グループは、中小企業および個人事業主等を主たる貸出先としており、当行におけるその割合は残高で 79.69%を占めております。これらの貸出先は、景気動向および金利、株価等経済情勢の変動等の影響を受けやすい状況にあります。こうした状況を踏まえ、当行グループでは、貸出金に対する審査・管理体制の強化を図るとともに小口分散化を図り信用リスク管理の徹底を進めておりますが、今後の景気動向によっては、想定を超える新たな不良債権の発生する可能性があります。

b.貸倒引当金の状況

当行グループは、貸出債権の厳格な自己査定を実施し、貸出先の財政状況に応じて将来の貸倒れに備え必要額を見積ったうえで十分な貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済情勢が悪化した場合には、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し与信関係費用が増加する可能性があります。

c.担保・保証の状況

当行グループは、貸出を行うにあたり、過度に依存しないように配慮しつつ、必要に応じ貸出先等から不動産等の担保や保証の差入を受けております。担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

d.権利行使の困難性

当行グループが担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できなくなる可能性があります。

e.業種別貸出金の状況

当行グループは、主たる営業区域を茨城県としており、特に経済成長が著しい茨城県南地域においては、不動産業を営む企業や不動産賃貸業を営む個人事業主の割合が高くなっております。これら不動産業向け貸出については、特定先への集中を排除して分散化を図っておりますが、不動産市況等の悪化等変動があった場合には、与信関係費用が増加する可能性があります。

市場リスク

a.株価の状況

当行は、市場性のある株式等を保有しており、これらの保有株式等は、株価等が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。また、当行は、法規制上及びリスク管理の観点から、保有株式の相当数の株式等を売却する可能性があります。この際、株価等が下落していた場合には、売却損が発生する可能性があり、その結果、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b.債券の状況

当行グループは、資金運用の一環として、国債をはじめとする市場性のある債券を保有していることから、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c.デリバティブ取引リスク

当行は、資産・負債の総合管理（ALM）を目的として、金利オプションや金利スワップ、先物外国為替取引、債券先物及びオプション等のデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブ取引を行う場合には、市場環境についてリスク管理委員会において協議・検討することとしておりますが、市場環境が想定を超えて変動した場合には、当行の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d.為替リスク

当行は、資産及び負債の一部を外貨建てで保有しております。従いまして、外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。

流動性リスク

経済情勢の変化や金融市場全般若しくは当行グループの信用状況等が悪化した場合には、資金調達コストが上昇し業績に影響を及ぼすおそれがあるほか、資金調達が困難になれば財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

レピュテーションリスク

当行では、風評や経営内容の誤報等による預金引出しの急増といった緊急事態が発生した場合でも事態を最小限に抑えるため、行内において「コンティンジェンシープラン」を定め危機管理体制の構築に努めておりますが、当行グループについて、事実と異なるネガティブな風評、風説が流布されることにより、当行グループに対する信頼が一時的に失墜し、予期せぬ資金流出が生ずるなど悪影響が発生するおそれがあります。

オペレーショナルリスク

当行グループが様々な業務を遂行する上においてオペレーショナルリスクが存在しており、次の事務リスクやシステムリスクに係るほか、業務に関連した不正行為や労務管理上の問題、お客さまへの商品勧誘や販売行為などにおける不適切な行為等が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

a.事務リスク

当行グループは預貸金業務を中心に、投資信託等預り資産の販売等様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、事務の堅確化に務めるとともに、相互牽制を強化し不適切な取扱の絶無を目指しております。しかしながら、当行グループの行員等が過失の有無を問わず不適切な事務処理を行った場合には、損失が発生する可能性があります。

b.システムリスク

当行は、銀行業務を適切かつ迅速に処理するためのコンピューターシステムを利用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムについては、停止した場合や誤作動が生じた場合の影響が大きいことから、厳格な運営管理に務めておりますが、地震等の自然災害が発生した場合や停電、妨害行為、品質不良等により、お客さまへのサービスが中断する可能性があります。

決済リスク

当行は、多くの金融機関と取引を行っております。取引に当たっては一定の基準を設定しておりますが、金融システム不安が発生した場合や大規模なシステム障害が発生した場合には、金融市場における流動性が低下する等、資金決済が困難になる場合があります。

情報漏洩リスク

当行グループは、業務の性格上多数のお客さまの情報を保有するほか、様々な経営情報を保有しております。これらの情報についてはセキュリティポリシーに基づき管理の徹底を図っておりますが、万一、重要な情報が漏洩した場合には、お客さま等からの信用が失墜するばかりでなく、業績にも影響を及ぼす場合があります。

法令違反等に関するリスク

当行グループは、企業経営に係る一般的な法令等の適用を受けております。当行グループでは、これらの法令等を遵守するため実効性のあるコンプライアンス態勢の構築に務めておりますが、法令等に違反するような事態が発生した場合には、罰則や行政処分を受け、当行グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

労務リスク

当行グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

退職給付会計を適用するうえでの計算基礎率等につきましては、当行は金利環境などの市場動向、過去の運用実績等を勘案し、十分に検討したうえで適用しておりますが、退職給付債務を計算するうえでの計算基礎率等の前提条件に負担を増大させるような変更があった場合や、年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務の増大や未認識債務の増加に繋がり、当行グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に関するリスク

現在の会計基準では、将来の一定期間において発生が見込まれる税金負担を減少させる効果のある額として繰延税金資産を計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等の様々な予測・仮定に基づいており、将来、経済情勢の悪化等により当行グループが繰延税金資産の一部または全部を回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の一部または全部を減額する可能性があり、当行グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

現在のところ税務上の繰越欠損金が存在しております。そのため、事業計画の進展から順調に当行業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合には、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計上されることとなり、当期純利益又は当期純損失及びキャッシュフローに影響を与える可能性があります。

自己資本比率に関するリスク

当行グループは、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資

本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しており、自己資本比率は 4%以上を維持する必要があります。

当期末における当行グループの自己資本比率は 7%台となっておりますが、当行グループの自己資本比率が求められる水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む命令を受ける可能性があります。

劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。しかし、既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等条件の劣後債務に借換えることができないおそれがあります。そのような場合、自己資本比率が低下することとなります。

主要な事業の前提に関する事項について

銀行業における免許には、有効期間その他の制限に関する法令の定めはありませんが、銀行法第 26 条及び同法第 27 条、第 28 条に規定された要件に該当した場合には、業務の停止または免許の取消等を命ぜられることがあります。

現時点において、当行はこれらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの事由により前述の業務の停止や免許の取消等の要件に該当した場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

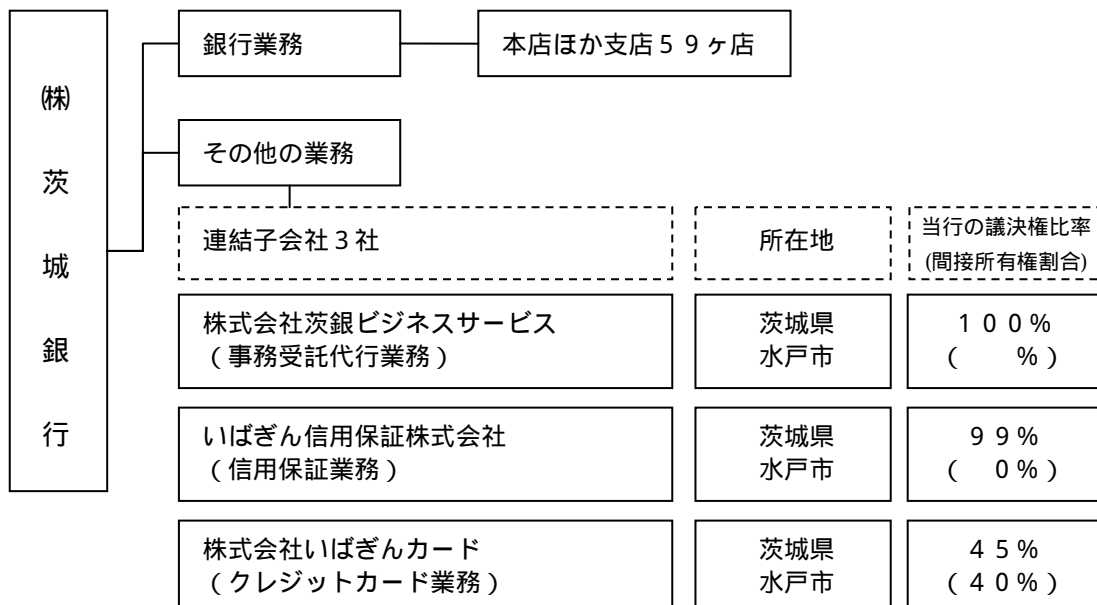
当行グループは、現時点の諸規制（当行グループの業務に関連する法令、規則、政策、実務慣行、解釈等）に従い業務を遂行しております。将来において、これら当行グループが準拠すべき諸規則が変更された場合、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生するか、その内容、程度等を予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社 3 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域と地域に生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 目標とする経営指標及びその進捗状況

当行は、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画ステージ）」を策定し、主要な経営指標に計数目標を掲げ、これを確実に達成するための諸施策を展開しております。

しかしながら、資源価格の高騰や円高の進行等による景気減速の懸念や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱など、今期の後半以後、厳しい収益環境が続いており、改善には時間を要することが見込まれます。

こうした現状を踏まえて、計数目標の一部を修正いたしました。

修正後の目標とする経営指標と当期末までの実績は次のとおりです。なお、経営指標の計数は単体ベースの計数であります。

【目標とする経営指標（単体ベース）】

	平成 20 年 3 月末 （計画値）	平成 20 年 3 月末 （実績値）	平成 21 年 3 月末 （修正後計画値）
コア業務純益	4.4 億円	3.3 億円	3.5 億円
自己資本比率	7.8 %	7.07 %	7 %台
不良債権比率	7.0 %	6.63 %	6 %台

平成 20 年 3 月期は、貸出金の増加や貸出金利の改善による貸出金利息の増強に取り組んだものの、昨年度来の利上げに伴う預金金利上昇により預金利息が増加したことに加えて、顧客サービス向上の観点から積極的な設備投資を展開し営業経費も増加しました。また、今年度の中間期まで増加基調にあった有価証券利息や役員取引等収益が、市場環境の悪化等により急速に伸び悩み前年比マイナスに転じ、計画との乖離を大きくする要因となりました。

この結果、銀行本来の収益力を表す「コア業務純益」の実績は 33 億 88 百万円となり、計画値に対して約 77%の達成率にとどまりました。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、銀行単体で当期純利益 8 億 88 百万円を計上したものの、今年度の中間期以降の株式相場が悪化したこと等の影響を受け、その他有価証券の評価損益が 15 億 13 百万円の評価損に転じたこと等により、7.07%まで低下し計画値を下回る実績となりました。

「不良債権比率」につきましては、バルクセールや企業再生ファンドを活用した不良債権の最終処理を進めるとともに、取引先企業の事業再生支援に積極的に取り組んだ結果、6.63%となり、平成 21 年 3 月期の計画値を前倒しで達成することができました。

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた平成 21 年 3 月末の計数目標を達成するための諸施策を展開しております。

具体的には、渉外人員の専門性を高め、お客さまの様々なニーズにきめ細かに対応する金融サービスを提供するために、営業店における営業活動の態勢を改革したほか、地域特性に応じた営業戦略を立案・推進する組織面の改革を実施するとともに、営業活動の支援機能に重点を置いた設備投資を展開しております。

また、収益基盤を拡充させるため、T X 沿線など今後成長が見込まれる地域へ戦略的な新規出店を準備しており、平成 20 年 7 月の「みどりの支店」を始めとして、順次 3 店舗を新設する予定です。

当行は、これらの諸施策を一層充実させ、企業価値の向上に努め、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた平成 21 年 3 月末の計数目標を着実に実現することにより、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の景気は、当面減速が続くものの、その後は緩やかな成長経路をたどると予想されております。また、当行グループが主たる営業区域としている茨城県内の地価も下落幅が縮小しており、県南地域の一部では上昇に転じております。

しかしながら、当行グループの主たる取引先である茨城県内の中小企業においては、エネルギー・原材料高を価格転嫁する動きが鈍く、今後も厳しい経営環境が続くと考えられ、当行グループの収益の主要な源泉である資金需要の回復には時間がかかると考えられます。

こうしたなか、平成 20 年 3 月期は、7 億 52 百万円の当期純利益を確保することができたものの、銀行本来の収益力を表す重要な経営指標として「いばぎんバリューアッププラン」に計数目標を掲げる単体のコア業務純益については、計画値に対して約 77%の達成率にとどまる結果となりました。

こうした現状を鑑み、収益力の向上を、株式上場を目指す当行の喫緊の課題と位置づけ、今後は従来以上に地域のお客さまへのサービス向上を図り、地域のお客さまとのリレーションを深め、収益力の向上に努めてまいります。

また、金融商品取引法の施行等により、ディスクロージャーの適切性を確保する観点から財務報告に係る内部統制の評価の実施や、金融機関においては利用者保護の観点からお客さまに対する説明態勢の強化が求められております。

役職員が一致団結してこれらの課題を着実にクリアすることにより、経営の基本方針である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

科目	平成18年度末 (百万円)	平成19年度末 (百万円)	対前年比 (百万円)
(資産の部)			
現金預け金	49,889	55,853	5,963
コールローン及び買入手形	23,000	8,000	15,000
商品有価証券	245	187	57
金銭の信託	5,321	5,359	38
有価証券	126,022	114,864	11,158
貸出金	543,208	551,600	8,391
外国為替	187	190	3
その他の資産	4,704	4,041	663
有形固定資産	10,524	11,234	710
建物	2,664	2,871	207
土地	7,067	7,324	256
建設仮勘定	145	155	9
その他の有形固定資産	646	883	237
無形固定資産	776	808	32
ソフトウェア	576	614	37
その他の無形固定資産	199	194	5
繰延税金資産	5,566	6,223	656
支払承諾見返	2,519	2,067	452
貸倒引当金	17,015	12,646	4,368
資産の部合計	754,951	747,785	7,166
(負債の部)			
預借金	712,239	708,236	4,002
用金	4,240	4,140	100
外国為替	17	4	12
社債	5,150	5,150	-
その他の負債	5,013	4,816	196
賞与引当金	323	310	13
退職給付引当金	2,135	2,194	59
役員退職慰労引当金	160	285	124
睡眠預金払戻損失引当金	-	25	25
ポイント引当金	-	6	6
利息返還損失引当金	1	1	0
偶発損失引当金	-	257	257
再評価に係る繰延税金負債	1,404	1,403	0
支払承諾	2,519	2,067	452
負債の部合計	733,205	728,901	4,303
(純資産の部)			
資本金	15,541	15,541	-
利益剰余金	3,874	4,486	611
自己株式	7	8	1
株主資本合計	19,408	20,018	610
その他の有価証券評価差額金	1,928	1,513	3,441
土地再評価差額金	329	328	0
評価・換算差額等合計	2,257	1,185	3,442
少数株主持分	81	50	30
純資産の部合計	21,746	18,884	2,862
負債及び純資産の部合計	754,951	747,785	7,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

科 目	平成 18 年度 (百万円)	平成 19 年度 (百万円)	対前年比 (百万円)
経 常 収 益	21,810	22,260	450
資 金 運 用 収 益	17,685	17,763	77
貸 出 金 利 息	14,816	15,177	361
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,913	1,603	310
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	16	84	68
預 け 金 利 息	938	897	41
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	3,080	2,769	311
そ の 他 業 務 収 益	271	419	148
そ の 他 経 常 収 益	771	1,308	536
経 常 費 用	18,888	20,790	1,901
資 金 調 達 費 用	1,017	2,416	1,398
預 金 利 息	802	2,027	1,225
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	172	180	7
社 債 利 息	42	207	165
そ の 他 の 支 払 利 息	1	1	0
役 務 取 引 等 費 用	1,925	1,929	4
そ の 他 業 務 費 用	252	432	180
営 業 経 費	12,163	12,583	419
そ の 他 経 常 費 用	3,528	3,427	100
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,626	1,036	589
そ の 他 の 経 常 費 用	1,902	2,390	488
経 常 利 益	2,921	1,470	1,451
特 別 利 益	263	319	55
固 定 資 産 処 分 益	-	0	0
償 却 債 権 取 立 益	263	319	55
特 別 損 失	175	381	206
固 定 資 産 処 分 損	13	109	95
減 損 損 失	20	30	10
そ の 他 の 特 別 損 失	141	242	100
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,010	1,408	1,601
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	35	0
法 人 税 等 調 整 額	726	651	75
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1	30	32
当 期 純 利 益	2,246	752	1,493

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	1,625	6	17,160	861	331	1,192	79	18,432
連結会計年度中の変動額									
当期純利益		2,246		2,246					2,246
自己株式の取得			1	1					1
自己株式の処分		0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		1		1					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					1,066	1	1,064	1	1,066
連結会計年度中の変動額 合計	-	2,248	0	2,247	1,066	1	1,064	1	3,313
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	3,874	7	19,408	1,928	329	2,257	81	21,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	3,874	7	19,408	1,928	329	2,257	81	21,746
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当		141		141					141
当期純利益		752		752					752
自己株式の取得			1	1					1
自己株式の処分		0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0		0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					3,441	0	3,442	30	3,473
連結会計年度中の変動額 合計	-	611	1	610	3,441	0	3,442	30	2,862
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	4,486	8	20,018	1,513	328	1,185	50	18,884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	平成 18 年度 (百万円)	平成 19 年度 (百万円)	対前年比 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,010	1,408	1,601
減価償却費	629	872	242
減損損失	20	30	10
貸倒引当金の増減額	3,372	4,368	995
賞与引当金の増減額	13	13	0
退職給付引当金の増減額	193	59	134
役員退職慰労引当金の増減額	160	124	36
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	-	25	25
ポイント引当金の増減額	-	6	6
利息返還損失引当金の増減額	1	0	0
偶発損失引当金の増減額	-	257	257
資金運用収益	17,685	17,763	77
資金調達費用	1,017	2,416	1,398
有価証券関係損益()	390	1,150	760
為替差損益()	0	0	0
固定資産処分損益()	13	109	95
貸出金の純増()減	13,619	8,391	5,227
預金の純増減()	417	4,002	4,420
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	621	2,513	3,134
コールローン等の純増()減	5,000	15,000	20,000
外国為替(資産)の純増()減	14	3	11
外国為替(負債)の純増減()	3	12	8
資金運用による収入	17,682	18,130	448
資金調達による支出	678	1,963	1,285
その他	536	1,279	1,815
小 計	16,474	3,020	13,453
法人税等の支払額	51	57	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,525	3,077	13,448
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	30,660	221,601	190,940
有価証券の売却による収入	23,427	17,262	6,164
有価証券の償還による収入	13,112	212,883	199,771
金銭の信託の増加による支出	-	38	38
金銭の信託の減少による収入	19	-	19
有形固定資産の取得による支出	512	1,427	914
有形固定資産の売却による収入	68	16	52
無形固定資産の取得による支出	84	324	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,369	6,770	1,401
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	300	700	400
劣後特約付借入の返済による支出	50	800	750
劣後特約付社債の発行による収入	4,000	-	4,000
配当金支払額	-	141	141
自己株式の取得による支出	1	1	0
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,249	242	4,491
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物の増減額	6,907	3,450	10,357
・現金及び現金同等物の期首残高	32,186	25,279	6,907
・現金及び現金同等物の期末残高	25,279	28,729	3,450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 株式会社茨銀ビジネスサービス いばぎん信用保証株式会社 株式会社いばぎんカード</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 動産 3年～20年 (会計方針の変更) 平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 59 百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。 この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 27 百万円減少しております。 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,679 百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、発生の日翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、退任時の支給額を費用処理又は退任した役員への支給見込額を引当計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額については、その他の特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は46百万円、その他の特別損失は242百万円それぞれ増加し、経常利益は46百万円、税金等調整前当期純利益は288百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は 25 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 25 百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(10) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、クレジットカード会員のポイント使用時に費用処理していたポイント制度については、金額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社のうち 1 社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成 19 年 10 月 1 日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたこと等に伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は 257 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 257 百万円減少しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は 2,857 百万円、延滞債権額は 23,561 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 195 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,138 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 37,754 百万円であります。 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,631 百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,010 百万円 預け金 45 百万円 担保資産に対応する債務 預金 808 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 9,628 百万円及び預け金 1,120 百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 486 百万円であります。
7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、122,157 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 119,886 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は 15,367 百万円あります。 なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
9.	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,024 百万円
10.	有形固定資産の減価償却累計額 11,412 百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 313 百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 350 百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,140 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																				
1. 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 1,072 百万円、偶発損失引当金繰入額 257 百万円、貸出金償却 361 百万円及び株式等償却 124 百万円を含んでおります。																				
2. 「その他の特別損失」には、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額 242 百万円を含んでおります。																				
3. 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を 1 つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 5 ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県内</td> <td>遊休資産 4 ヶ所</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1 ヶ所</td> <td>建物等</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 ヶ所	土地	2	稼動資産	茨城県内	営業店舗 1 ヶ所	建物等	27	合計				30
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																
遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 ヶ所	土地	2																
稼動資産	茨城県内	営業店舗 1 ヶ所	建物等	27																
合計				30																
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	36	7	0	43	(注)
合計	36	7	0	43	

(注) 株式数の増加7千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	141百万円	1.0円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141百万円	その他利益剰余金	1.0円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	55,853 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	27,123 百万円
現金及び現金同等物	28,729 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失について <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	動産	1,251百万円	その他	- 百万円	合計	1,251百万円	動産	1,028百万円	その他	- 百万円	合計	1,028百万円	動産	223百万円	その他	- 百万円	合計	223百万円	1年内	167百万円	1年超	72百万円	合計	240百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失について <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	動産	1,246百万円	その他	- 百万円	合計	1,246百万円	動産	1,180百万円	その他	- 百万円	合計	1,180百万円	動産	65百万円	その他	- 百万円	合計	65百万円	1年内	71百万円	1年超	- 百万円	合計	71百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
動産	1,251百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,251百万円																																																																								
動産	1,028百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,028百万円																																																																								
動産	223百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	223百万円																																																																								
1年内	167百万円																																																																								
1年超	72百万円																																																																								
合計	240百万円																																																																								
支払リース料	171百万円																																																																								
減価償却費相当額	156百万円																																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																								
1年超	2百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								
動産	1,246百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,246百万円																																																																								
動産	1,180百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,180百万円																																																																								
動産	65百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	65百万円																																																																								
1年内	71百万円																																																																								
1年超	- 百万円																																																																								
合計	71百万円																																																																								
支払リース料	170百万円																																																																								
減価償却費相当額	156百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
1年内	2百万円																																																																								
1年超	4百万円																																																																								
合計	7百万円																																																																								

(有価証券関係)

(注)「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	245	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	2,457	2,455	2	16	18
社債	512	508	3	0	3
その他	5,700	5,501	198	24	223
合計	8,669	8,465	204	40	245

(注)1. 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,763	9,848	4,084	4,092	7
債券	91,312	90,287	1,024	47	1,071
国債	44,226	43,542	683	17	701
地方債	862	857	4	0	5
社債	46,223	45,887	336	28	365
その他	16,006	16,183	176	895	719
合計	113,082	116,318	3,236	5,035	1,798

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(「以下「減損処理」という。)しております。

当該連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	23,369	808	348

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	444
その他	189

(注)1. 当該連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを49百万円減損処理しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	14,658	64,349	6,723	7,925
国債	5,959	25,323	4,334	7,925
地方債	218	2,001	1,095	-
社債	8,481	37,024	1,293	-
その他	1,263	2,185	1,351	15,018
合計	15,922	66,534	8,075	22,943

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	187	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	500	502	2	2	-
地方債	2,354	2,385	30	35	4
社債	476	476	0	1	1
その他	1,700	1,502	197	-	197
合計	5,030	4,866	164	39	203

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	4,529	5,220	691	1,017	326
債券	86,199	85,511	687	119	807
国債	42,780	42,176	604	79	683
地方債	427	430	2	2	0
社債	42,990	42,904	86	38	124
その他	19,867	18,350	1,516	15	1,532
合計	110,596	109,083	1,513	1,153	2,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 121 百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が 30% 以上の銘柄としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	15,762	1,449	176

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

内 容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 社債	350
その他有価証券 非上場株式	221
その他	178

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを 2 百万円減損処理しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	25,359	50,548	9,543	3,740
国債	5,005	25,557	8,372	3,740
地方債	334	1,588	861	-
社債	20,019	23,401	309	-
その他	-	8,683	1,582	7,880
合計	25,359	59,231	11,126	11,621

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成 19 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 19 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 19 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	5,321	5,321	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	5,359	5,359	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	3,236
その他有価証券	3,236
()繰延税金負債	1,308
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,928
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,928

当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	1,513
その他有価証券	1,513
(+)繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,513
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,513

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末

1. 金利関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 通貨関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	1	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

3. 株式関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション	500	19	19
	その他	-	-	-

(注)「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度末

1. 金利関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 通貨関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. 株式関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
4. 債券関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
5. 商品関連取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	266	266
	その他	-	-	-

(注)「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務(A)	6,443	6,484
年金資産(B)	3,681	3,217
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	2,761	3,267
会計基準変更時差異の未処理額(D)	929	813
未認識数理計算上の差異(E)	416	1,043
未認識過去勤務債務(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,415	1,410
前払年金費用(H)	719	784
退職給付引当金(G) - (H)	2,135	2,194

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成 19 年 1 月 4 日に退職金年金制度を改訂したことに伴い、前連結会計年度において退職給付債務が 115 百万円増加しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	242	260
利息費用	122	128
期待運用収益	102	110
過去勤務債務の費用処理額	115	-
数理計算上の差異の費用処理額	62	63
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
その他(臨時に支払った割増退職金等)	34	11
退職給付費用	591	469

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 平成 19 年 1 月 4 日に退職金年金制度を改訂したことに伴い、前連結会計年度に発生した過去勤務債務の費用処理額 115 百万円は「その他の特別損失」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌連結 会計年度から損益処理するこ ととしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,407百万円	繰越欠損金	7,115百万円
繰越欠損金	3,697百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,551百万円
有価証券償却超過額	580百万円	その他有価証券評価差損	925百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	572百万円	退職給付引当金損金不算入額	570百万円
減価償却の償却超過額	353百万円	減価償却の償却超過額	353百万円
貸出金未収収益償却超過額	136百万円	賞与引当金繰入額	125百万円
その他	495百万円	その他	677百万円
繰延税金資産小計	15,243百万円	繰延税金資産小計	15,319百万円
評価性引当額	8,368百万円	評価性引当額	9,096百万円
繰延税金資産合計	6,875百万円	繰延税金資産合計	6,223百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	1,308百万円	その他	0百万円
その他	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金負債合計	1,308百万円	繰延税金資産の純額	6,223百万円
繰延税金資産の純額	5,566百万円		
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.43%	法定実効税率 (調整)	40.43%
評価性引当額の減少	14.14%	評価性引当額の増加	8.21%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.91%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	1.98%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.80%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.51%
住民税均等割	1.04%	住民税均等割	2.22%
その他	1.91%	その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,330	479	21,810	-	21,810
(2)セグメント間の内部経常収益	46	333	379	(379)	-
計(内部消去後)	21,376	813	22,189	(379)	21,810
経 常 費 用	18,332	814	19,147	(258)	18,888
経常利益(は経常損失)	3,044	1	3,042	(120)	2,921
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	755,133	3,584	758,718	(3,766)	754,951
減 価 償 却 費	628	0	629	-	629
減 損 損 失	20	-	20	-	20
資 本 的 支 出	607	0	608	-	608

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,839	421	22,260	-	22,260
(2)セグメント間の内部経常収益	46	360	407	(407)	-
計(内部消去後)	21,885	782	22,668	(407)	22,260
経 常 費 用	20,262	1,033	21,295	(505)	20,790
経常利益(は経常損失)	1,623	250	1,372	(98)	1,470
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	747,621	3,248	750,869	(3,083)	747,785
減 価 償 却 費	871	1	872	-	872
減 損 損 失	30	-	30	-	30
資 本 的 支 出	1,739	2	1,741	-	1,741

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。
- (2) 子会社等
該当ありません。
- (3) 兄弟会社等
該当ありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長野 泰弘	茨城県 猿島郡 境町	-	歯科医	なし	-	-	資金貸付 利息の受取	18 0	貸出金	17
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 カズマ興産	茨城県 猿島郡 境町	3	ゴルフ練習場	なし	なし	なし	資金貸付 利息の受取	50 0	貸出金	49

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しています。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。
- (2) 子会社等
該当ありません。
- (3) 兄弟会社等
該当ありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長野 泰弘	茨城県 猿島郡 境町	-	歯科医	なし	-	-	資金貸付 利息の受取	34 0	貸出金	50
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 カズマ興産	茨城県 猿島郡 境町	3	ゴルフ練習場	なし	なし	なし	資金貸付 利息の受取	- 1	貸出金	46

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しています。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
1 株当たり純資産額	円	152.92	132.94
1 株当たり当期純利益	円	15.85	5.31

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	21,746	18,884
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	81	50
(うち少数株主持分)	百万円	(81)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	21,665	18,833
普通株式の期末株式数	千株	141,674	141,667

2 . 1 株当たり当期純利益

		前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
当期純利益	百万円	2,246	752
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,246	752
普通株式の期中平均株式数	千株	141,677	141,670

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度及び前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	平成 18 年度末 (百万円)	平成 19 年度末 (百万円)	対前年比 (百万円)
(資産の部)			
現金預け金	49,889	55,852	5,963
現金	21,213	18,309	2,904
預け金	28,675	37,543	8,867
コ－ル口－ン	23,000	8,000	15,000
商品有価証券	245	187	57
商品国債	232	170	62
商品地方債	12	17	4
金銭の信託	5,321	5,359	38
有価証券	126,033	114,374	11,658
国債	43,542	42,176	1,366
地方債	3,315	2,784	530
社債	46,799	43,730	3,068
株	10,303	5,452	4,850
その他の証券	22,072	20,229	1,842
貸出金	542,045	550,468	8,422
割引手形	8,576	7,631	945
手形貸付	49,754	49,532	221
証書貸付	440,538	448,618	8,080
当座貸越	43,176	44,685	1,509
外国為替	187	190	3
外国他店預け	185	190	4
買入外国為替	0	-	0
取立外国為替	1	-	1
その他の資産	4,314	3,606	708
前払費用	753	878	124
未収収益	1,597	1,293	303
金融派生商品	19	11	7
その他の資産	1,944	1,423	521
有形固定資産	10,521	11,231	709
建物	2,664	2,871	206
土地	7,067	7,324	256
建設仮勘定	145	155	9
その他の有形固定資産	643	880	236
無形固定資産	775	807	32
ソフトウェア	576	614	37
その他の無形固定資産	198	192	5
繰延税金資産	5,520	6,183	662
支払承諾見返	2,519	2,067	452
貸倒引当金	15,240	10,709	4,531
資産の部合計	755,133	747,621	7,512

科 目	平成 18 年度末 (百万円)	平成 19 年度末 (百万円)	対前年比 (百万円)
(負 債 の 部)			
預 金	714,066	709,223	4,842
当 座 預 金	11,861	10,338	1,523
普 通 預 金	197,332	195,642	1,689
貯 蓄 預 金	10,104	9,381	722
通 知 預 金	1,113	426	687
定 期 預 金	473,999	476,724	2,724
定 期 積 金	13,457	12,044	1,412
そ の 他 の 預 金	6,196	4,665	1,531
借 用 金	4,240	4,140	100
借 入 金	4,240	4,140	100
外 国 為 替	17	4	12
売 渡 外 国 為 替	17	4	12
未 払 外 国 為 替	0	-	0
社 債	5,150	5,150	-
そ の 他 負 債	3,276	3,205	70
未 払 法 人 税 等	22	46	24
未 払 費 用	957	1,397	439
前 受 収 益	539	607	67
給 付 補 て ん 備 金	6	10	4
金 融 派 生 商 品	-	278	278
そ の 他 の 負 債	1,749	864	884
賞 与 引 当 金	307	294	13
退 職 給 付 引 当 金	2,130	2,192	61
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160	279	118
子 会 社 支 援 損 失 引 当 金	385	596	211
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	25	25
偶 発 損 失 引 当 金	-	257	257
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,404	1,403	0
支 払 承 諾	2,519	2,067	452
負 債 の 部 合 計	733,657	728,840	4,816
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	15,541	15,541	-
利 益 剰 余 金	3,685	4,432	747
利 益 準 備 金	-	28	28
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,685	4,404	718
繰 越 利 益 剰 余 金	3,685	4,404	718
自 己 株 式	7	8	1
株 主 資 本 合 計	19,219	19,965	746
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,928	1,513	3,441
土 地 再 評 価 差 額 金	329	328	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,257	1,185	3,442
純 資 産 の 部 合 計	21,476	18,780	2,696
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	755,133	747,621	7,512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

科 目	平成 18 年度 (百万円)	平成 19 年度 (百万円)	対前年比 (百万円)
経 常 収 益	21,376	21,885	509
資 金 運 用 収 益	17,571	17,670	99
貸 出 金 利 息	14,701	15,089	387
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,913	1,599	314
コ ー ル ロ ー ン 利 息	16	84	68
預 け 金 利 息	938	897	41
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益 料	2,789	2,510	279
受 入 為 替 手 数 料	722	702	20
そ の 他 の 役 務 収 益	2,066	1,807	259
そ の 他 業 務 収 益	271	419	148
外 国 為 替 売 買 益	14	16	1
商 品 有 価 証 券 売 買 益	2	3	0
国 債 等 債 券 売 却 益	234	400	165
金 融 派 生 商 品 収 益	19	-	19
そ の 他 経 常 収 益	744	1,284	540
株 式 等 売 却 益	574	1,048	474
そ の 他 の 経 常 収 益	170	236	66
経 常 費 用	18,332	20,262	1,929
資 金 調 達 費 用	1,018	2,418	1,400
預 金 利 息	803	2,030	1,226
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	-	0
借 用 金 利 息	172	180	7
社 債 利 息	42	207	165
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,942	1,962	19
支 払 為 替 手 数 料	130	125	5
そ の 他 の 役 務 費 用	1,812	1,837	25
そ の 他 業 務 費 用	252	432	180
国 債 等 債 券 売 却 損	252	146	105
金 融 派 生 商 品 費 用	-	286	286
営 業 経 費 用	11,988	12,398	409
そ の 他 経 常 費 用	3,130	3,050	80
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,233	471	762
貸 出 金 償 却	691	356	335
株 式 等 売 却 損	96	30	65
株 式 等 償 却	72	124	51
そ の 他 の 経 常 費 用	1,036	2,067	1,031
経 常 利 益	3,044	1,623	1,420
特 別 利 益	260	318	57
償 却 債 権 取 立 益	260	318	57
特 別 損 失	175	376	201
固 定 資 産 処 分 損	13	109	95
減 損 損 失	20	30	10
そ の 他 の 特 別 損 失	141	236	95
税 引 前 当 期 純 利 益	3,129	1,565	1,563
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	32	1
法 人 税 等 調 整 額	727	645	82
当 期 純 利 益	2,371	888	1,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	1,312	1,312	6	16,847	861	331	1,192	18,040
業年度中の変動額									
当期純利益		2,371	2,371		2,371				2,371
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0	0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		1	1		1				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						1,066	1	1,064	1,064
事業年度中の変動額合計	-	2,373	2,373	0	2,372	1,066	1	1,064	3,436
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	3,685	3,685	7	19,219	1,928	329	2,257	21,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	-	3,685	3,685	7	19,219	1,928	329	2,257	21,476
事業年度中の変動額										
剰余金の配当		28	170	141		141				141
当期純利益			888	888		888				888
自己株式の取得					1	1				1
自己株式の処分			0	0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩			0	0		0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						3,441	0	3,442	3,442	
事業年度中の変動額合計	-	28	718	747	1	746	3,441	0	3,442	2,696
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	15,541	28	4,404	4,432	8	19,965	1,513	328	1,185	18,780

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	当事業年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 動産 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ27百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,679百万円であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、退任時の支給額を費用処理又は退任した役員への支給見込額を引当計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額については、その他の特別損失に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業経費は42百万円、その他の特別損失は236百万円それぞれ増加し、経常利益は42百万円、税引前当期純利益は279百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(5) 子会社支援損失引当金 子会社支援損失引当金は、子会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、子会社に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は25百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたこと等に伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は257百万円増加し、経常利益</p>

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	及び税引前当期純利益は 257 百万円減少しております。
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	
1. 関係会社の株式総額	11 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,667 百万円、延滞債権額は 22,471 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 188 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,115 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 36,443 百万円であります。 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,631 百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,010 百万円 預け金 45 百万円 担保資産に対応する債務 預金 808 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 9,628 百万円及び預け金 1,120 百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は 486 百万円であります。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,297 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 117,026 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は 15,367 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,024 百万円	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	11,406 百万円

当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	
12.有形固定資産の圧縮記帳額	313 百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する当行の保証債務の額は 350 百万円であります。	
14.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,140 百万円が含まれております。	
15.社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																					
1.「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 1,064 百万円、偶発損失引当金繰入額 257 百万円及び子会社支援損失引当金繰入額 211 百万円を含んでおります。																					
2.「その他の特別損失」には、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額 236 百万円を含んでおります。																					
3.減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 5 カ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県内</td> <td>遊休資産 4 カ所</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1 カ所</td> <td>建物等</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 カ所	土地	2	稼動資産	茨城県内	営業店舗 1 カ所	建物等	27	合計				30	
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																	
遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 カ所	土地	2																	
稼動資産	茨城県内	営業店舗 1 カ所	建物等	27																	
合計				30																	
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	36	7	0	43	(注)
合計	36	7	0	43	

(注) 株式数の増加 7 千株は単元未満株式の買取による増加、同減少 0 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028百万円</td> </tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">動産</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ・減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> 	動産	1,251百万円	その他	- 百万円	合計	1,251百万円	動産	1,028百万円	その他	- 百万円	合計	1,028百万円	動産	223百万円	その他	- 百万円	合計	223百万円	1 年内	167百万円	1 年超	72百万円	合計	240百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	7百万円	1 年内	0百万円	1 年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180百万円</td> </tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">動産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 ・減損損失について 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> 	動産	1,246百万円	その他	- 百万円	合計	1,246百万円	動産	1,180百万円	その他	- 百万円	合計	1,180百万円	動産	65百万円	その他	- 百万円	合計	65百万円	1 年内	71百万円	1 年超	- 百万円	合計	71百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	156百万円	支払利息相当額	3百万円	1 年内	2百万円	1 年超	4百万円	合計	7百万円
動産	1,251百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,251百万円																																																																								
動産	1,028百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,028百万円																																																																								
動産	223百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	223百万円																																																																								
1 年内	167百万円																																																																								
1 年超	72百万円																																																																								
合計	240百万円																																																																								
支払リース料	171百万円																																																																								
減価償却費相当額	156百万円																																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																																								
1 年内	0百万円																																																																								
1 年超	2百万円																																																																								
合計	3百万円																																																																								
動産	1,246百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,246百万円																																																																								
動産	1,180百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	1,180百万円																																																																								
動産	65百万円																																																																								
その他	- 百万円																																																																								
合計	65百万円																																																																								
1 年内	71百万円																																																																								
1 年超	- 百万円																																																																								
合計	71百万円																																																																								
支払リース料	170百万円																																																																								
減価償却費相当額	156百万円																																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																																								
1 年内	2百万円																																																																								
1 年超	4百万円																																																																								
合計	7百万円																																																																								

(有価証券関係)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)及び当事業年度末(平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,823百万円	繰越欠損金	7,112百万円
繰越欠損金	3,697百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,823百万円
有価証券償却超過額	903百万円	その他有価証券評価差損	925百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	570百万円	退職給付引当金損金不算入額	569百万円
減価償却の償却超過額	353百万円	有価証券償却超過額	377百万円
貸出金未収収益償却超過額	136百万円	減価償却の償却超過額	353百万円
その他	643百万円	その他	976百万円
繰延税金資産小計	15,129百万円	繰延税金資産小計	15,138百万円
評価性引当額	8,300百万円	評価性引当額	8,955百万円
繰延税金資産合計	6,829百万円	繰延税金資産合計	6,183百万円
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	6,183百万円
その他有価証券評価差益	1,308百万円		
繰延税金負債合計	1,308百万円		
繰延税金資産の純額	5,520百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.43%	法定実効税率 (調整)	40.43%
評価性引当額の減少	15.26%	評価性引当額の増加	2.75%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.88%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	1.78%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.77%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.35%
住民税均等割	0.98%	住民税均等割	1.95%
その他	1.81%	その他	1.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.28%

(1 株当たり情報)

		前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
1 株当たり純資産額	円	151.59	132.56
1 株当たり当期純利益	円	16.73	6.26

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	21,476	18,780
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	21,476	18,780
普通株式の期末株式数	千株	141,674	141,667

2 . 1 株当たり当期純利益

		前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
当期純利益	百万円	2,371	888
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,371	888
普通株式の期中平均株式数	千株	141,677	141,670

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当事業年度及び前事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当ありません。

6 . その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

- ・ 就任予定
 - 頭 取 溝田 泰夫 (現 専務取締役)
 - 副頭取 中島 昭義 (現 専務取締役)
- ・ 退任予定
 - 頭 取 川嶋 烈

その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
 - 根本 光男 (現 経営管理部長)
 - 渡辺 実 (現 いばぎん信用保証 (株) 代表取締役)
- ・ 退任予定取締役
 - 頭 取 川嶋 烈
 - 常務取締役 伊藤 裕史
- ・ 新任監査役候補
 - (常 勤) 五島 裕輔 (現 事務部長)
- ・ 退任予定監査役
 - (常 勤) 杉山 誠

就任予定日

平成 20 年 6 月 27 日